



Title	覚醒する大国インド：「非同盟」的戦略思考の意味するもの
Author(s)	吉岡, 孝昭
Citation	国際公共政策研究. 2013, 18(1), p. 181-198
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/50274
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

覚醒する大国インド

—「非同盟」的戦略思考の意味するもの—*

Awakening India

—What does the Strategic Way of Thinking on “NONALIGNMENT” Mean?—*

吉岡孝昭**

Takaaki YOSHIOKA**

Abstract

India, which is geopolitically a nation of importance in South Asia, is awakening. India has so far maintained a nonaligned stance as a diplomatic maneuver after independence. As India is faced with the changes of the post-Cold War power balance, “NONALIGNMENT 2.0”, a report produced by a group of India’s analysts and policy makers, which was released in March, 2012. However, criticism that “NONALIGNMENT 2.0” is a fair but empty phrase has been raised by realists because it lacks geopolitical strategic thinking based on the present international situation. Nonaligned strategy without a strategy is too dangerous. In addition, in order for India to awake, “NONALIGNMENT 3.0”, covering the issue of the sea in the 21st century, which will contribute to peace and prosperity in the world, is needed.

キーワード：インド、非同盟、外交・安全保障政策、経済発展、地政学

Keywords : India, NONALIGNMENT, Diplomacy and Security Policy, Economic Development, Geopolitics

* 本稿作成にあたり、佐藤謙理事長、中川幸次理事、大河原良雄理事（以上世界平和研究所）、北岡伸一名誉教授（東京大学）、細谷雄一教授（慶應義塾大学）、川島真准教授（東京大学）、歌川令三客員教授（多摩大学）から有益なご教示を受けたことを記して、関係各位に謝意を表したい。また本稿の内容・意見等は、筆者個人に属するものであり、所属組織の見解ではない。なお、含まれる誤謬の一切の責任が著者にあることはいうまでもない。

** 世界平和研究所主任研究員、早稲田大学招聘研究員

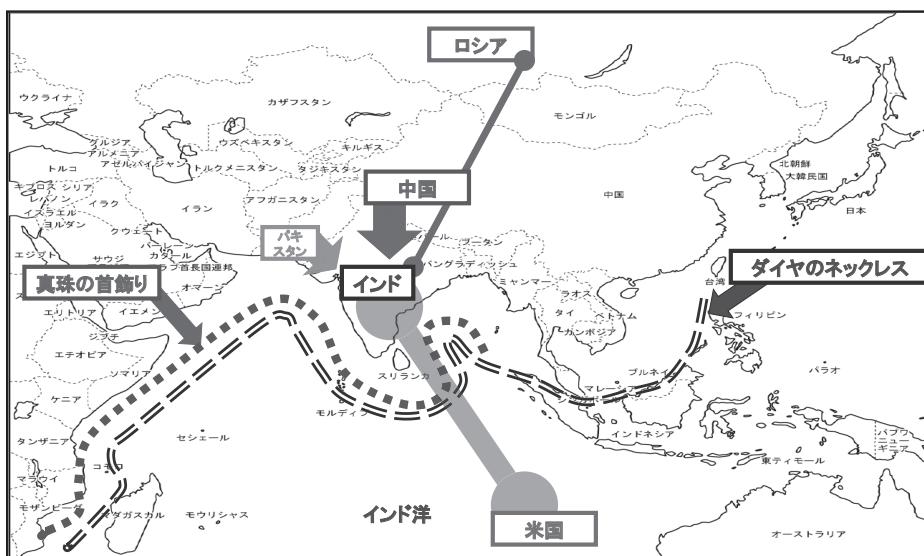
1. 序

地政学的に、要衝の地にある大国インドが覚醒しつつある。インドは、独立後、外交戦略として「非同盟」（以下、「非同盟：第1版」という。）を貫いてきた。

こうした中で、インドでは、冷戦後のパワーバランスの変化を眺め、2012年3月に「非同盟：第2版」（NONALIGNMENT 2.0）¹⁾という外交戦略の報告書が発表された。しかし、この「非同盟：第2版」は、現在の国際情勢を踏まえた地政学的戦略性に乏しい内容のため、インド国内では、リアリストを中心に「空念仏」であるとの批判が巻き起こっている。

そこで、本稿では、インドの外交・安全保障政策について、地政学的観点から、「非同盟：第2版」を批判的に考察する。このことを通じて、インド亜大陸やインド洋を中心に、日米欧中パ露等の各プレーヤーが、新秩序構築を目指して様々な動きを見せる中で、覚醒する大国インドについて検証する（図表1-1）。

図表1-1 インドを巡る海洋安全保障戦略概要図



（資料）「白地図、世界地図、日本地図が無料」等により作成。

（注）●●は友好関係を表す。「真珠の首飾り」は中国、「ダイヤのネックレス」はインドの海洋戦略を表す。

2. 地政学的位置付けと歴史的考察

2.1 インド亜大陸を巡る地政学的位置付け

インドはそもそも南アジアの大國である。地政学的にも南アジアは、中心部のインドを他の国々

1) Sunil Khilnani et al (2012) *NONALIGNMENT 2.0 A Foreign and Strategic Policy for India in the Twety First Century*.

が取り巻く形で存在している。しかも南アジア諸国はお互いが国境を接せず、インドのみ周辺諸国と国境を接する位置にあるため、インドと周辺諸国は二国間関係が大きな地位を占め、結果として強大なインドが南アジア諸国を従えるという構図が出来上がってきただ（図表2-1）。

こうした中で、1990年代以降、中国は、敵対していたインドと徐々に関係改善を図る一方で、インド以外の南アジア諸国とは、緊密な友好関係の構築を目指すという南アジア政策を推進してきた。

これを受け、周辺諸国も、インドに対しては、南アジア地域協力連合（SAARC）や二国間関係で「関与」する一方、中国への接近で「ヘッジ」するという国際政治戦略をとっている。

この結果、中国が南アジア諸国と進める親交政策は、インドにとっては自国包囲網と言え、特に中国による隣国パキスタン支援は、印パ、印中関係にも大きな影を落とし続けている²⁾。

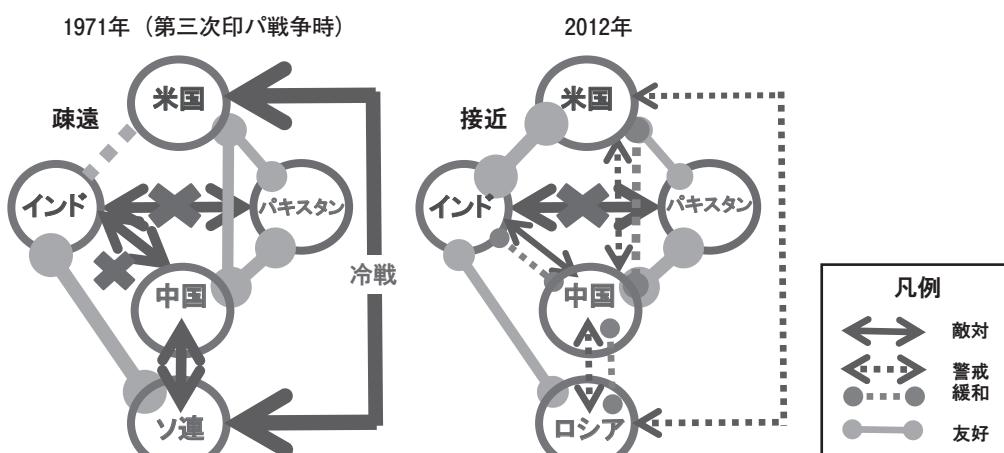
図表2-1 インドと南アジア諸国の概要

	インド	パキスタン	バングラデシュ	ミャンマー	ブータン	ネパール	スリランカ
人口（百万人：IMF）	1,223.2	178.9	150.0	63.7	0.7	31.0	20.7
面積（千km ² ：外務省）	3,287	796	147	676	38	147	65
名目GDP（億米ドル：IMF）	1,824.8	231.9	122.7	53.1	2.2	19.4	59.4
現役軍（千人：IISS）	1,325	642	157	406	10	95	160

（資料）IMF、外務省、IISS等により作成。面積は <http://ecodb.net/ranking/area.html> のランキング掲載値に従った。

2.2 インドを巡る主要国の関係変遷概要

図表2-2 インドを巡る主要国の関係変遷概略図



（資料）筆者作成。西原正ほか編（2010）参照。

2) 英国から独立後、インド、パキスタンは対立が続き、最近では、パキスタンを支援する中国と、民主主義の価値を共有する米印という構図が見てとれる。インド洋に向けてパワーを垂直拡大する中国は、インド亜大陸を中心にパワーを水平拡大させるインドとこの地域の覇権を競っている。ロバート・D・カブラン著、奥山真司、関根光宏訳（2012）に詳しい。

インドを巡る主要国の関係変遷（図表2-2）をみると、1971年（第3次印パ戦争時）には、インドはソ連と友好関係を維持し、中国、パキスタンとは敵対的な関係にあった。当時のインドにとって米国は、冷戦期、米中パ関係が良好だったため、「敵の味方は敵」的発想のほか、インドの友好国ソ連と対立していたため、「味方の敵は敵」的発想から、やや疎遠な関係となっていた。

しかし、冷戦後、これらの関係は大きく変化した。インドは、一貫して、パキスタンとは敵対関係、ロシアとは友好関係にある。一方、中国とは依然警戒関係にあるものの、警戒度は幾分緩和した。特に変化を見せたのが印米関係であり、インドと米国とは急接近し友好関係が強まっている。この間、冷戦後、米印は敵対関係が弱まる一方で、米中の友好度は薄まりむしろ警戒が頭をもたげている。米パは友好関係にあるが信頼は弱まっている。中パは友好関係を維持しており、これも印中関係を大きく変化させない事由の一つである。中印は敵対関係がやや緩和している。

2.3 インドを巡る国家関係の表裏と戦略的パートナーシップ

戦略的パートナーシップという用語には様々な意味がある。インドは、米国、中国とも戦略的パートナーシップを結び³⁾、表面上は接近を図りつつもその中身は異なっている。すなわち実態は、印中は、中身の希薄な関係であるに対し、印米はむしろ積極的に友好関係を強化しようとするものである。このように同用語でも、その表裏の意味は大きく異なる。

それ以外では、インドと、表裏とも敵対関係にあるパキスタンや、友好関係が継続しているロシア、関与を継続したい南アジア諸国、今後関係を濃化させたいASEAN諸国など、インドを巡る関係国との関係は、複雑で多岐にわたり、戦略思考を必要としている（図表2-3）。

図表2-3 インドと関係国との関係

	表面 (nominal)		実態 (real)	
	現状	先行き	現状	先行き
米国	希薄	接近	接近	強化
中国	接近	強化	希薄	敵対
パキスタン	対立	一部緩和	対立	対立
ロシア	友好	友好	友好	価値低下
南アジア周辺国	関与	強化	関与	強化
ASEAN	急接近	強化	急接近	強化

（出典）筆者作成。

3) インドは、中国と2006年11月「印中戦略パートナーシップ」で合意した。これは、「印中友好年」の年で、胡錦濤主席訪印の際に首脳級協議の定期開催、貿易・投資の促進、民生用原子力分野を含む広範な領域での協力推進など10項目に及ぶ具体的戦略を示した。一方米国とは、2004年1月首脳レベルで「戦略的パートナーシップ」（相手方の利益に関する相互理解、グローバルな戦略共有（マラバール共同軍事演習等）に深化）で合意し、2009年11月オバマ大統領とシン首相は「よりよい世界に向けてのパートナーシップ」で、グローバルな戦略共有にまで及んでいる。

2.4 インドの歴史概説

2.4.1 インド3000年の歴史

農耕時代の紀元前1000年頃、中央アジア、北西インドからアーリヤ人がガンジス川の平原部に進入、農耕を行い定住した。その後、都市国家の時代を経て、仏教の栄えたアショーカ王のマウリヤ朝(BC300)、次にクシャーナ朝と仏教時代が続いた後、ヒンドゥー教の成立したグプタ朝(AD300)等の古代帝国時代が出現した。グプタ朝が衰え、中央アジアのイスラム勢力がガンジス川流域を目指して南下し、13世紀初頭には、デリーにイスラム政権が誕生した。この政権は短命に終わったが、1526年、ムガル朝が成立、第三代皇帝のアクバルはムガル朝を「帝国」に相応しい領土に拡大し、この時期、イスラム教時代の黄金期を迎えた⁴⁾。

16~17世紀、アジアの富を求めて渡來した欧州勢力の時代を迎える。特にイギリス東インド会社は、交易から領土獲得・統治へと性格を変容させた⁵⁾。英国は各地で征服戦争を行い、植民地を拡大⁶⁾、19世紀半ばには、西はパキスタンから東はミャンマー、南はスリランカまで、英領インド帝国として歴史上かつてない広大な領土を支配した。

2.4.2 インド独立以降

インドは、1857年セポイの反乱を皮切りに、20世紀入り後、反英独立運動が本格化した。ガンディー、ネルー、ジンナー等に率いられ、1947年8月15日、インドとパキスタン（イスラム教徒大多数）として英國植民地から分離独立した。

そもそも当初インド独立運動はヒンドゥーとムスリム團結の下に展開された。しかし、運動挫折後、各地で両宗教対立が激化し、相互信頼は一気に崩壊した。この間、ジンナー（ムスリム同盟）が1940年、ヒンドゥーとムスリムは各々別の民族であるとする「二民族論」を提唱。ムスリム独自の国家建設を掲げる「パキスタン決議」を採択した影響は大きい。

これに、多元主義的な宗教融和に基づく独立国家を構想したガンディーや、ネルーらは強く反発した。しかし、ムスリム同盟の勢いを止めることができず、国家を二分する形で独立（印パ）せざるを得なかった。分離独立の際、国境地帯では、印パに逃げるヒンドゥーとムスリムの間で凄惨な殺戮が繰り返され、双方に遺恨が残り印パ相互不信の根源となった。

その後も、パキスタンでは、1970年12月の総選挙でアワミ連盟が東パキスタンで圧勝し総議席の過半数を獲得、パキスタン全体の政権樹立を図ったが、西パキスタン側がこれを認めず内戦に突入、インドの支援を得た東パキスタンが、1971年12月、第3次印パ戦争を経て、バングラデシュとして独立し今日に至っている。

4) インドの宗教分布割合（2001年）は、ヒンドゥー教80.5%、イスラム教13.4%、キリスト教2.3%、シク教1.9%、仏教0.8%、ジャイナ教0.4%、その他0.7%となっている。

5) インド領からの徵税は、交易以上の安定した大きな利益であったことが背景にある。

6) ムガル帝国や地方の諸侯に抵抗する力はなかったほど弱体化していた。

2.5 独立後のインド外交の基盤と展開

ネルー期（1960年代半ば迄）では、ガンディーの教えを基に、軍事力ではなく、理念の力こそが国際関係を方向づけるとの信念で外交政策を遂行した。彼の主導した「非同盟運動」はその典型である。「第三世界」を結集して、米ソ冷戦構造を批判し、全面軍縮や脱植民地化を唱えた非同盟運動は、インドとネルーの国際的名声を高めた。

しかし、ネルーは晩年、中国との国境紛争での敗北を機に大きな試練に直面した。これ以降、インディラ・ガンディー首相（ネルーの一人娘、マハトマ・ガンディーとの血縁関係は一切なし）の時代には、非同盟の看板を掲げつつも、ソ連との密接な関係を構築し軍事力増強に踏み切ったほか、南アジアを完全に支配下に治めるべく、近隣諸国への様々な介入を画策したとも言われている。

1990年の冷戦終焉とグローバル化進展を眺め、インドは自由化を推進していくとともに、冷戦期、疎遠であった米国等西側世界へ大胆な接近を開始した。一方で、核実験実施や、国連安全保障理事国入り立候補等、近年、大国志向⁷⁾が表れている。

このようにインド外交は、「理想主義」から「現実主義」への転換がなされたとみなされる。しかも、インドが世界の政治・経済・軍事構造には異議を唱える一方で、覇権的地位を持つ南アジアの中では現状維持を図る矛盾に加え、国内に抱える紛争に鑑み、インド「国民国家」を崩壊させないよう「内政上」の見地から外交政策を構築している点は、過去も現在も変化はない。

3. 「非同盟」を巡る考え方

3.1 「非同盟：第1版」から「非同盟：第2版」へ

3.1.1 「非同盟：第1版」とは

「非同盟：第1版」は、インド独立後、初代首相ネルー（外相兼務）の下で展開した外交政策である。米ソ冷戦の対立状況の中、いずれにも属さない自主独立の政策を指向した。

しかし1970年代以降、米中接近等、冷戦構造の大きな変化により、印はソ連に接近し結んだ「印ソ平和友好協力条約」（1971年）は一種の同盟関係⁸⁾で超現実主義的対応がなされている。

そもそも、冷戦後、印の非同盟政策は実質的な意味を失ったと言える。すなわち、非同盟は、両陣営の対立があってこそ成り立つ外交政策だからである。現在、印の政治家や外務省関係者は非同盟政策であると発言するが、1990年代以降、主要政党は選挙綱領で非同盟に言及していない。

3.1.2 「非同盟：第2版」（NONALIGNMENT 2.0）とは何か？

インド対外政策の報告書である「非同盟：第2版」は、国際情勢が不確実ゆえ、インドは多様な

7) Kapurは、南アジアでのインドの覇権国家的な外交の特徴を「大国主義」と呼ぶ。これは、今後、インドの強大化で周辺国に認識される対印脅威觀である。Harish Kapur (2009) *Foreign Policies of India's Prime Ministers*, Lancer, p.410.

8) 印ソ平和友好協力条約第9条では、「両国のうち一方が攻撃され、または攻撃の脅威を受けた時は、両国はこの脅威を除き、かつ、両国の平和と安全を確保する適切な処置をとるため、直ちに協議を開始する」と第三国に対する相互安全保障を規定することからも明らかである。西原正、堀本武功編（2010）。

政策選択肢を持ち続けるためにも、特定の国と深く結びつく政策は望ましくないとする。逆に言えば、インドは大国としての国際的地位を得たい積極性と、インドの国力増大という長期目標達成に支障のある実力以上の国際公共財の提供は回避したいという消極性のジレンマの現れである。しかも、厳しい見方をすれば、「非同盟」原則は、自信と不安に揺れる大国インドが、それを克服する斬新な対外政策の原則を提示出来ない現実の現れでもある。

このようにみると、「非同盟：第2版」は、まさに是々非々主義ペーパーであり、インドが必要とする新原則構築は、更に時間が必要である。

3.2 「非同盟：第2版」への批判

是々非々主義ペーパーたる「非同盟：第2版」は、2012年3月発表以降、中国が拡張思考や独断行動を強める中にあって、インド国内で批判が巻き起こっている。

つまり、リアリスト等反対派からは、「非同盟：第2版」は、「非同盟」を対外関係の原則として掲げることへの強い批判⁹⁾ のほか、ソ連崩壊と中国の台頭とともに意味を失い、非現実的な政策であるとの批判や、将来も戦略構築できないインドを世界に晒すものと酷評されており¹⁰⁾、中には「ネルー時代の亡靈」を引き摺り、現状に合致せず、このままでは、国家の存亡が危いと非難する声も少なくなく、更なる戦略的思考の必要性を強調する。

戦略的思考の必要性の背景には、地政学的に、中国の台頭を眺め、冷戦終結の1990年代以降のインドは従来のランドパワーに加え、シーパワー的な国家への変容を図らねばならない現実がある。

ならば、インドが、中国に「真珠の首飾り」戦略¹¹⁾ により海で牽制されているなら、インドは、Look East Policyと「ダイヤのネックレス」戦略で逆に中国を強く牽制し、米国との関係では、短絡的な追従ではなく、ギブ・アンド・テイクのSmart Policyで行くべきとする。

3.3 「非同盟：第2版」の次の戦略に求められるもの

3.3.1 大国としてのインドの源泉一大国化には強いインド経済が前提

インドの大国化の必要条件として、①持続的な経済発展を通じた経済大国、②インド洋を中心とした海洋国家、③国内情勢の安定化、④軍事力によるヘッジ等が挙げられる。

インドは、大国としてのハードパワーの確立を急いでいるが、そもそも、ハードパワーの源泉は経済力¹²⁾ であり、経済力に裏打ちされた確固たるものでなければならない。

9) 非同盟原則は米ソ冷戦という国際情勢を反映したもので、今日の国際社会には不適切との意見がある。この概念は反西欧を前提にしており、再提唱するのは復古主義的で、精神論が強く、政策の有効なガイドラインたりえないとする批判もある。日英は米国の同盟国だが、同盟が両国の国際的立場を弱めておらず、インドの国際的地位向上に「非同盟」は必ずしも必要ない。

10) 米国の政策が不透明な段階でインドのとるべき政策を決めることは得策ではないとするが、いつになれば、不透明でなくなるのかとの痛烈な批判がある。

11) 印中の海洋安全保障戦略についてみると、中国は、艦艇展開拠点としてミャンマー・パキスタン等で港湾建設を進める「真珠の首飾り」戦略を展開している（米国が命名、中国は公式には認めていない）。インドは、対抗策として、アフリカ東部や東南アジア諸国と連携を強める「ダイヤのネックレス」戦略をとる。

12) インドが経済成長を遂げた理由は、①1991年から開始した経済自由化で規制緩和が奏功した。牽引はITサービス産業である。②今後も若年労働者（総人口の半数以上の約6億人が25歳以下）が多く、人口ボーナス期が続く。ただ、若年層の教育・訓練やイ

とすれば、大国インドが覚醒するには、成長する経済が是が非でも必要である。大国インドの覚醒にとって、経済力と軍事力は今後必要とされる両輪となる。

このことからも、インドには、腰の引けた戦略ではなく、強い経済力に裏打ちされたハード・ソフトパワーを投射した戦略構想が必要である。

IMFによれば、2030年にはインドは世界第4位の経済力を持ち、世界のGDPの4%を占めると予測（図表3-1）されているほか、中にはインドは2050年までに中国、米国に次ぐ世界第3位の経済大国になるとHSBC等の予測まである中で、インド自体が眞の意味で自立していくために必要とする持続可能な経済発展を実現するためにも、各国と如何なる関係構築をするかが、問われている。

図表3-1 インド、日米中のGDP推移

	実質GDP成長率（%）							世界に占めるシェア（%）			
	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	1990年	2010年	2017年（推計）	2030年（推計）
インド	9.5	10.0	6.2	6.6	10.6	7.2	6.9	1.5	2.5	3.1	4.0
アメリカ	2.7	1.9	-0.3	-3.5	3.0	1.7	2.1	26.2	23.0	21.0	17.0
日本	1.7	2.2	-1.0	-5.5	4.4	-0.7	2.0	14.0	8.7	7.1	5.8
中国	12.7	14.2	9.6	9.2	10.4	9.2	8.2	1.8	9.4	13.5	23.9

（出典）IMF、国連等により作成。

現在、インドは、経済発展に必要な膨大な人口を有し、地政学的にも戦略的要衝の地にあり、民主主義国であること等が国際社会に大きな期待を呼んでいる。この意味は極めて大きい。

なお、インドでは、ナクサリズムとテロ¹³⁾など、国内に抱える治安上の懸念の存在が、インド民主主義の不安定要因であるのみならず、経済・外交政策などにも悪影響を及ぼしている。これも経済発展に伴う国民生活の改善等が解決策の一つであり、経済の重要性は明らかであろう。

3.3.2 インドの外交政策は西欧からアジアへ（Look WestからLook Eastへ）

インドは、1990年前半まで「Look West（西政策）」として、西洋をモデルに西欧との関係を深めてきた。しかし、1990年代後半以降、「Look East（東政策）」として、東南アジアを始めアジア諸国との関係を深めている。この背後には、東南アジアで政治経済的に影響力を強める中国を牽制したい考えが背景にある¹⁴⁾。

ンフラ整備等で課題も多い。

13) シン首相は「インドは、国内治安上2つの重要な脅威に晒されている。ナクサリズムとテロである」（2006年8月15日独立記念日演説）とした。これは、ナクサライト（Naxalite）と呼ばれる毛沢東主義極左武装集団の活動であり、最近はナクサライトの活動が深刻（2009年：暴力事件2258件、死者908人）である。ナクサライト活動の背景は、地方の開発遅延、ガバナンス不備等への住民の不満が根底にあると言われている。2009年6月、ナクサライトの中核組織のインド共産党を活動禁止とするなど、攻撃を強化している。

14) ASEAN内部も対中国では一枚岩とは言えない。ベトナム、フィリピン等は、巨大な中国との多国間交渉に持ち込むため、大国インドを中国への「対立軸」として取り込むことに積極的であるが、一方、カンボジアなど、中国に経済支援を受ける親中国の国々は別の考えを持つ。

この結果、インドと ASEAN が急接近している¹⁵⁾。2002年カンボジアでインドと ASEAN 間で初の首脳会談が開催された。ASEAN に対して首脳レベルでの対話国になったのは、日中韓に続いてインドが4番目である。インドは、FTAを ASEAN と2009年に物品分野で合意、双方は2010年から一部の例外を除き、将来的に物品関税をゼロにするFTAを発効済みである。2012年にはサービス・投資分野のFTA締結交渉で妥結した¹⁶⁾。また印・ASEAN を含む東アジア16カ国首脳が、2012年「東アジア地域包括的経済連携」(RCEP) の交渉開始を宣言し、2015年末迄の交渉妥結目標を確認している。

この間、中国は ASEAN とのFTAで先行している。2011年の中国・ASEAN の貿易額は、約3,600億ドルで、インドは中国の後塵を拝している。またインドにとり、ASEAN の玄関口ミャンマーで、海外企業の投資意欲の高まりがインドを大きく刺激している。

また、安全保障面では、インドと ASEAN はニューデリーで2013年1月20日に首脳会談を開き、海洋安全保障や防衛協力強化を打ち出した共同声明を採択した。人的交流の枠組みを設けるなど、中国の海洋権益拡大の動きに対抗する狙いがある¹⁷⁾。

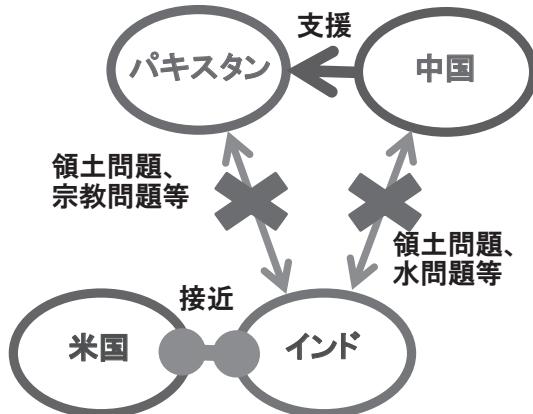
4. 伝統的ランドパワーとしてのロードマップ

図表 4-1 保有核弾頭数概要

	核保有量	
	2008年	2012年
米国	4,075	8,000
ロ	5,189	10,000
英	185	225
仏	348	300
中	176	240
印	60~70	80~100
パキスタン	60	90~110
イスラエル	80	80
北朝鮮	6~8	?
計	n.a.	19,000

(資料) SIPRI 等により作成。

図表 4-2 地政学的に重要なインド



(資料) 著者作成。

- 15) インドは、比較的堅調な成長を維持する ASEAN との経済関係を更に深化させたい考えである。FTAを梃子に、2011年度約800億ドルであった印・ASEAN の貿易額を2015年までに1,000億ドルにする計画である。この背景には、インドに隣接する、バングラデシュ、ネパール、ブータン、スリランカ、モルディブなどの南アジアの小国が主導して、SAARCという経済・社会協力の枠組みが形成されてきたものの、インドとしては規模が小さく、しかも敵対するパキスタンを含むこの連合には元来、積極的ではないことがある。
- 16) 従来インド側は物品だけでなくサービス・投資分野でのFTA締結も要求したが、ASEAN はインドからの企業進出増大を警戒し、交渉が進展しなかった経緯がある。
- 17) 首脳会談にはインドのシン首相のほか、インドネシアのユドヨノ大統領、マレーシアのナジブ首相ら10カ国首脳級が参加し、「戦略的パートナーシップ」へ双方の関係を格上げすることを決定した（双方にとって安保分野での初の「交流枠組み」）。ASEAN 国防相会議にインドが参加するほか、高官レベルによる定期的な安保対話も進める。シーレーンの確保、海賊対策での関係強化も深める。

4.1 印パ関係

インド、パキスタンは、バングラデシュ分離後も対立は続き、テロなども発生している。また、深刻な問題の一つに核軍備増強問題がある。これは、核保有量が推定（SIPRI 調べ）でパキスタンは4年前の60発から現在は最大110発と、インドの100発を超えたとされる（図表4-1）。

更に、原発支援問題では、NPT（核拡散防止条約）、CTBT（包括的核実験禁止条約）に非加盟のインドが米仏ロ等と原子力協定を締結して原発建設を推進する一方で、パキスタン（インド同様NPT・CTBT非加盟）を支援するのが中国という形が存在する。このように米印vs.中パの構図（図表4-2）がこの地域の複雑さを表している。

2011年2月両国の和平協議再開は朗報ながら、一筋縄に行かないのが印パ関係でもある。

4.2 印中関係

近年の印中の関係は「協調と警戒の関係」にある。すなわち、印中は、気候変動問題、多国間貿易交渉等で新興国、途上国同士として協調する一方で、国境問題やチベット問題は依然未解決で、南アジア諸国に対する中国の積極的な親交外交の展開はインド对中国への不信感を増大させるなど、警戒関係にある。

中国の戦略には、①周辺安全保障戦略（協調による安定と牽制による抑止）¹⁸⁾のほか、②発展国外交における協調¹⁹⁾、③グローバル外交における中印の有効性、④印中国境問題での中国側の実効支配する西部地区保持²⁰⁾等があることは念頭に置いて考える必要がある。

印中関係の中長期的動向で重要なポイントは、印中の軍事力整備（GDP、軍事支出とも中国はインドの3倍）問題である。これは印中両国が互いの動向を警戒している現れである²¹⁾。

4.3 印米関係

冷戦期の印米関係は、「冷たい平和」と形容されていた。その後大きく変容し印米関係は急接近し現在に至っている。すなわち、独立後インドは、米国の世界秩序形成に異議を唱え、1950年代の朝鮮戦争から1980年代のアフガニスタン戦争まで、米国の関与した地域紛争の殆どに不支持を表明していた。特に当時、米パ同盟を根拠に印パ間紛争への介入をインドは懸念していた。1971年の第3次印パ戦争において第7艦隊の空母機動部隊がベンガル湾に展開したことはこの懸念の現実化としてインドの教訓になっている。

一方、米国にとって、インドの非同盟路線は不愉快だが、排除しなければならない程の問題では

18) 協調面では、インドが隣接する潜在的大市場であることの意味は大きい。一方抑止面では、大国インドへの牽制のほか、2007年以降、新疆のイスラム過激派を支援するパキスタンへの牽制と、米ロへの大国外交戦略もある。

19) 印中は自国の国家発展と軍事近代化に注力するが、国際公共財の負担には消極的である。しかし、G20や、上海協力機構（SCO）、BRICs等を通じて、国際秩序やルールの形成推進に注力するなど外交巧者である。

20) 國境問題を認めるブータン東南端から北東に走る「慣習上の境界線」を主張。

21) 未進展の印中国境協議、インド東部アルナーチャル・プラデーチュ州の帰属問題、武力衝突等によって両国に緊張が走る可能性は否定できない。

なく、インドとの間では、二国間の対立事項も存在せず、民主主義の価値を共有するため、中途半端で「疎遠な関係」が続いただけに過ぎない。

1990年代以降、米国の対中認識の転換や、グローバルなテロ²²⁾が米印を安全保障上のパートナーとして結び付けた。特に2001年の9.11以降米国にとってインドはテロの被害国同士の共闘者で、インドは、9.11後、対米協力の態度を早期にかつ明確に表明した。

このようにして米印関係は、相互に不可欠な存在²³⁾へと発展した。インド核実験や9.11以降の米パ再接近で一時的には疎遠化したもの、大きな流れでは、関係強化・緊密化の方向にある。

4.4 インドと周辺国の今後の展望

2008～2009年の2年間で、インドを取り巻く周辺国の状況は大きく変化した。バングラデシュ、ネパールでは親インド的姿勢の政権が発足した。ブータンは民主化への移行を進める中で、インドの支援を引き続き必要としている。スリランカでは内戦が終結し、国民和解に向けた取り組みが求められる段階が到来している。ミャンマーでは軍政による統治が継続しているが、民主化に向けた取り組みが進められている。このように、総じて、周辺国との安定した関係を求めるインドにとり好ましい環境が現出したとも言える。

ただし、ネパールにおいては新憲法制定作業やマオイスト軍の国軍統合問題といった懸案が未解決のままであるほか、スリランカにおいても2010年1月に再選されたラジャパクサ大統領がタミル系住民問題を含む戦後処理に如何なる姿勢で臨むのか、中国との関係はどうなるのかなど、インドの懸念は解消されていない。バングラデシュも、ハシナ首相が2010年3月に訪中し経済関係の強化に関する各種協定に署名するなど、必ずしもインド一辺倒という訳ではない。

こうした状況下、インドは国内問題や地域の安全保障確保のため、周辺諸国との関与を拡大している。一方この地域における中国の進出も活発に行われており、インドはこの状況を注視し、自国の影響力を保持すべく、今後も積極的な関係強化に注力する所存である。

5. 海洋大国への道程

5.1 現代のグローバル化精神を表すインド洋

インド洋は、これまで、インド人、中国人、アラブ人、ペルシャ人達の貿易の取極め等により、大ネットワークが構築され、モンスーンの風や、イスラム教徒のメッカ巡礼等で、長い年月をかけて強固な地域同士の結び付きを実現させてきた。

しかし、現在、米国のテロや無政府状態（海賊を含む）との戦いは、主にスエズ運河から東南ア

22) 印パ間のカルギル紛争、インディアン・エアラインのハイジャック事件（カシミール武装組織、パキスタン、タリバンの3者の繋がりを国際的に認知したと言われる）等がある。

23) 250万人とも言われる在米インド人の影響も大きい。更に、米国留学も増加している。

ジアにまで広がる海域で展開されている。これには、インド洋が世界で最も船舶の運航量が多く、重要な国際通航路であるほか、バブ・エル・マンデブ海峡、ホルムズ海峡、マラッカ海峡等の、重要な石油運搬レーンや世界貿易の海運上の主要 choke point (海上水路の狭路) の存在が背景にある。

5.2 インド洋を巡る印米中の争い

米国は、インド洋ではディエゴ・ガルシア島の海軍基地を保持続けている。2010年2月米国防総省が「4年毎の国防政策見直し」(QDR) で、インド洋の重要性を指摘し、インド洋を組み込んだ防衛政策の保持を再確認した。この背景には、グローバルな対中政策を展開する米国は、南アジアとインド洋で中国のプレゼンス拡大に対処せざるを得なくなっていることがある。

そこで、米国は、砂漠の出入口 (バブ・エル・マンデブ海峡、ホルムズ海峡) を支配することで、その不足を補おうとしている。

一方、中国もインド洋に対する関心と政策を強化している。そもそも、中国が2000年以降に對印改善策を打ち出した背景には、米国の對印重視政策への対応と、中国のエネルギー資源輸入を含む通商の重要なルートとしてのインド洋の問題があった。中国はソマリア沖での海賊対策に艦船を派遣しているが、この派遣は中国のインド洋政策の先行的位置付けと将来展望を含意するもので、中国はこの地域を含む海洋戦略を着々と進めているとみてよかろう。

図表 5-1 陸海空兵力概要

陸上兵力		海上兵力			航空兵力	
国名など	陸上兵力 (万人)	国名など	トン数 (万トン)	数	国名など	作戦機数
中国	160	米国	640.2	1,075	米国	3,497
インド	113	ロシア	204.7	960	中国	2,074
北朝鮮	102	中国	135.2	1,088	ロシア	1,944
米国	64	英国	66.9	217	インド	850
パキスタン	56	インド	41.7	158	エジプト	655
韓国	52	フランス	41.0	305	韓国	614
中略		中略			中略	
ロシア	31	中略			パキスタン	475
日本	14	日本	45.1	143	日本	420

(資料) 防衛省「平成24年版日本の防衛一防衛白書」、陸・空は、IISS (2012) *The Military Balance* 等、海は Stephen Saunders (2012) *IHS Jane's Fighting Ships 2012-2013* 等により作成。

またインドもインド洋を自国の海と考えているため、従来の沿岸・近海型海軍から外洋艦隊を造り上げようと、この地域での戦力投射能力を高める政策を推進しつつある。そのため、海軍拡充のほか、インド洋3島国（モルディブ、モーリシャス、セイシェル）との関係強化、IOR-ARC（環イ

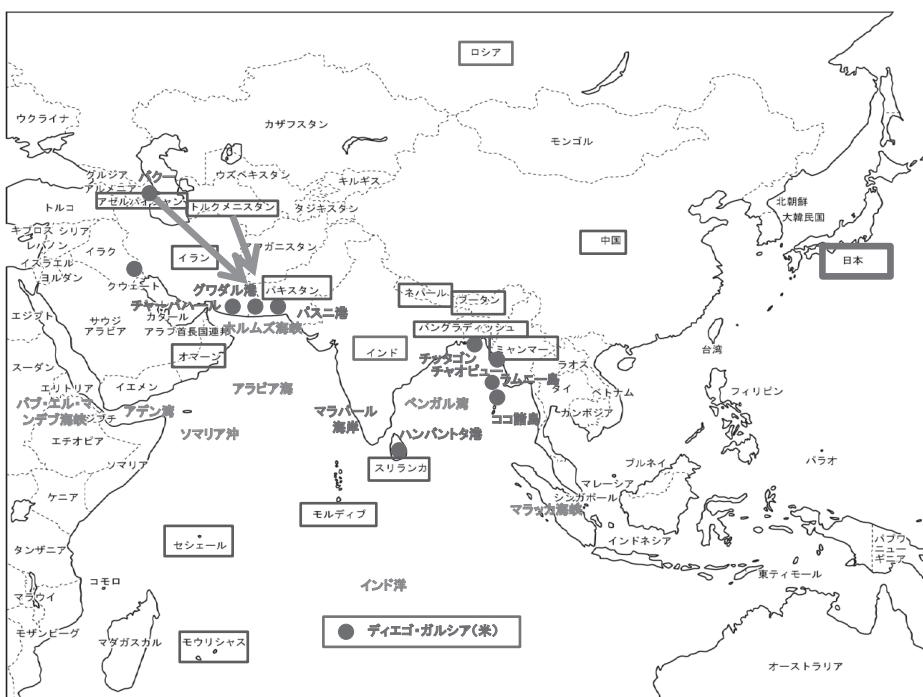
ンド洋地域協力連合)の活性化、IONS(インド洋海軍シンポジウム)の立ち上げ、海賊対策、マラバール演習の多国間化など、インド洋に積極的な取り組みを見せている。

ただ、インドは、インド亜大陸の大國として君臨し、陸上の紛争対処のため、陸上兵力は大きいが、海上兵力では見劣りがする問題がある(図表5-1)。

今後、公海を一国ではなく、数か国で共同支配するような段階に入れば、インド洋はまさにこのダイナミックで不安定な枠組みが展開される中心的な舞台になる可能性が大きい。

5.3 インド洋における中国の主要海洋拠点

図表5-2 インド洋におけるインドの関係国と中国の主要海洋拠点



(資料)「白地図、世界地図、日本地図が無料」等により作成。

インド洋における中国の主要海洋拠点(図表5-2)についてみると、①パキスタン(中国が武器・軍事技術の最大の供与国。またパキスタンは中国の最大の武器移転先)では、グワダル港²⁴⁾、パスニ港²⁵⁾がある。②スリランカ(内戦終結後も中国依存を継続。米国が2007年に軍事援助停止で、中国は最大の武器供給国)では、ハンバントタ港²⁶⁾がある。③バングラデシュ(中国は、バングラ

24) 大規模な港湾施設建設計画。中国はこの計画によってホルムズ海峡の海上輸送の監視を狙っているとされる。米国も開発を要求したが、イラン、アラブ諸国からの反発を惧れ何度も拒否された経緯がある。

25) 中国が使用を目論むもう一つの港。グワダルから東へ120kmに位置し、新しい高速道路によってグワダルと結ばれている。

26) 中国は、ラジャパクサ大統領の地盤の南部ハンバントタ港湾整備に2002年から10数億ドルを融資しインフラ整備を支援(2025年

デシュに対する最大の武器供与国) では、チッタゴン港²⁷⁾ があり、④ミャンマー (中国は、軍事政府に何10億ドルもの軍事支援) では、チャオピュー等²⁸⁾ がある。⑤ベンガル湾沖にあるココ諸島や西部のラムリー島²⁹⁾ の存在も大きい。

しかし、この地域での中国の行動は、明確ではなく慎重な見極めが必要である。象徴的な事例として、グワダル港は、当初、シンガポール政府が10数年間にわたって港湾施設を管理する準備を進め³⁰⁾、地域に安心感を醸成していたが、最終的には甘い予想に反し中国が完全なコントロール下に置いた事例にみられるように慎重な警戒は怠れない。

ただ、「交通線を守る」という大義名分は、外洋艦隊建設を正当化する議論に好都合で、中国の長期にわたるインド洋でのプレゼンス獲得の目的は、海域に自国の軍事勢力を派遣して商船および資源運搬船を守ることとしている。このほかにも、中国と東インド諸島、セイロン島、ペルシャ湾、そして「アフリカの角」の間を行き来した15世紀の明時代の提督の鄭和³¹⁾ (モンゴル出身のイスラム教徒) を、近年大々的に記念行事化して開催するのは、実質的に「過去にこの海域は中国の影響圏下にあった」ことを示す意図ありとの論稿³²⁾ もある。

インドは、ミャンマー西部シットウェー港の開発を足掛かりに軍事面では南シナ海からインド洋、アフリカまで各国との軍事協力を深める「ダイヤのネックレス」戦略で対抗する³³⁾。

5.4 内向き化する米国と印中

米国は、世界的なプレゼンスを持ち、全世界約80カ国に26万の兵力を駐留させている。

アジアによる米国のプレゼンスは地域ごとに異なる。その違いは対外政策に直結している。

東アジアに対しては、欧州同様、第二次大戦後、米国は軍事力による本格的なヘッジ措置を講じる。一方で、南アジアに対しては、「必要に応じて」南アジア政策を展開してきた。つまり、冷戦期には、アフガン進駐のソ連に対抗するため、パキスタンを経由するアフガンの反ソ・ゲリラ (ムジャヒディン) を間接支援したが、ソ連撤退とともに、パキスタン・アフガン援助を停止した。しかし、9.11後、アフガニスタンに本格的に軍事介入し、対パ援助を再開した。その後オバマ大統領は、2011年7月から段階的にアフガンから撤退させている。今後、米国が撤退した軍事的空白をどの国が埋めるのかが大きな問題である。イラン核開発、停滞する中東和平、相次ぐテロなど難題が山積する中で、米国の関与縮小で生じる空白は、同地域の新たな不安定要因となりかねない。

完成予定) している。中国は艦船の燃料補給や修理に利用すると推測される。

27) 中国は、バングラデシュ第二の港湾都市チッタゴンにコンテナ港を構築中である。中国海軍もアクセス可能になると見られている。

28) 貿易港や海軍港を建設・改修しているほか、ベンガル湾から中国雲南省に道路、水路、パイプライン敷設等も行っている。

29) 既に中国の援助で軍事用と言われるレーダー基地が建設されていると言われている。

30) パキスタン政府は、最近まで2007年3月にこの港の操業をシンガポールのPSAという運営会社に40年間行わせる契約を交わしていた。

31) 鄭和は出世後、3万人を自らの艦隊とともに引き連れて、交易を行い、貢物を獲得。軍威を示すために中東に向かったとされる。

32) 2011年7月25日、『ファイナンシャル・タイムズ』電子版。

33) インド海軍はインドネシアやシンガポール、南アフリカなどの海軍と共同訓練を実施している。

しかし、米国は、イラクとアフガニスタンの2つの戦争で疲弊し、シェールガス革命で中東等からの輸入原油への依存が減る中、「中東やアフリカに深入りすべきではない」という世論がある。

米国は、いまだ金融危機の後遺症を引きづり、「米国の大安全保障上の脅威は財政赤字」（マレン前統合参謀本部議長）³⁴⁾ になっている。このように米国が内向き化しても、米国家情報会議（NIC）は2012年末の報告書で、2030年の世界を「経済規模で中国は米国を追い抜き、アジア全体でも北米・欧州を上回るが、覇権国家は存在しない」³⁵⁾ と描いて見せた。

6. おわりに：世界の平和と繁栄への貢献に向けた日印関係強化

これまで見てきたように、「非同盟：第2版」では物足りず、これは、米ソ冷戦時代のインドの生き方であるとの批判も多い。その意味では、「非同盟：第2版」は、ソ連崩壊と中国の台頭とともに意味を失い、既に終わった概念で、是々非々主義ペーパーたる「非同盟：第2版」（外交戦略）は、インド国内で批判が巻き起っている。

そこでは、中国に海で牽制されているなら、インドは Look East Policy で逆に中国を牽制しつつ、米国と戦略的に関与する、Smart Policy で行くべきであるとする。

そのためにも、ハードパワー（軍事力や経済力）の裏付けを急ぐことである。

米国がアジア重視を打ち出す中で、今後、アフガニスタンを含む周辺を含めたこの南アジア地域に空白が生じる可能性が生じている。その空白を巡り、印中が凌ぎを削る可能性がある。印パの問題が横たわり、アフガニスタン等で中国が有利化する可能性が否定できない。このように考えると、戦略なき非同盟戦略はやはり危険である。

だからと言って、単なる「同盟」はインドに関しては短絡過ぎる発想で、ヒンドゥー教の哲学や、超論理学と密接な関係にあるサンスクリット語を源におくインド人には採用できない戦略と見る。何故なら、インドにとって、「同盟」は、歴史、国家などという“狭い視野”に立った「西欧流の時限的な浅はかな思想の産物」と看做すもので、古代から連綿と続く悠久のインド思想（物事の普遍的な真理追究）から見れば、許し難い思想的堕落を意味する選択肢だからである。

とすれば、大国インドが覚醒するためにも、世界の平和と繁栄に貢献する、21世紀の海洋型「非同盟：第3版」が、今、まさに求められている。

最後に、日本の課題と対応についてみると、現在、日本は、インドの飛躍的な経済成長、政治的発言力の高まり、安全保障上の重要性等を眺め、新しいパートナーシップを構築し、対印関係強化に注力している。今後も、日印両国は世界の平和と繁栄へ貢献するため、地政学上の動きを戦略的に捉えつつ、更なる関係強化に注力していくことが求められる。

34) 2011年7月25日、『ファイナンシャル・タイムズ』電子版。

35) National Intelligence Council (2012)。

参考文献

（日本語文献）

- ARC国別情勢研究会（2011）『ARC レポート インド 2011/12年版』ARC国別情勢研究会。
- 秋田茂、水島司編（2003）『現代南アジア 6—世界システムとネットワーク』東京大学出版会。
- アジア経済研究所（各月版）『アジア経済』アジア経済研究所。
- アジア経済研究所（各年版）『アジア動向年報』アジア経済研究所。
- アジア政経学会監修、竹中千春、高橋伸夫、山本信人編（2008）『現代アジア研究2—市民社会』慶應義塾大学出版会。
- 天川直子編（2006）『後発 ASEAN 諸国の工業化—CLMV 諸国の経験と展望』アジア経済研究所。
- 天児慧、三船恵美編（2010）『膨張する中国の対外関係—パクス・シニカと周辺国』勁草書房。
- アンドレ-グンダー・フランク著、山下範久訳（2000）『リオリエント—アジア時代のグローバル・エコノミー』藤原書店。
- 家島彦一（2006）『海域から見た歴史—インド洋と地中海を結ぶ交流史』名古屋大学出版会。
- イアン・ブレマー著、北沢格訳（2012）『「G ゼロ」後の世界』日本経済新聞出版社。
- NHKスペシャル取材班編（2007）『インドの衝撃』文藝春秋。
- 大矢根聰編（2009）『東アジアの国際関係—多国間主義の地平』有信堂高文社。
- 外務省（各年版）『外交青書』外務省。
- 門倉貴史（2005）『手にとるようにわかるインド—経済・産業から社会・文化まで超大国のすべてがここに』かんき出版。
- 門倉貴史（2006）『インドが中国に勝つ』洋泉社。
- 菊池努（2012）「インドの対外政策：報告書「Nonalignment 2.0」をめぐって」2013年5月20日確認、http://www2.jiia.or.jp/pdf/research/H23_GlobalGovernance/12_Kikuchi_2.pdf。
- 経済産業省（各年版）『経済協力の現状と問題点』財団法人経済産業調査会。
- 近藤則夫編（1997）『現代南アジアの国際関係』アジア経済研究所。
- 近藤則夫編（2009）『インド政治経済の展開と第15次総選挙—新政権の課題』日本貿易振興機構アジア経済研究所機動研究成果報告、http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/Kidou/2009_305.html。2013年5月20日確認。
- 近藤則夫編（2009）『インド民主主義体制の行方—挑戦と変容』日本貿易振興機構アジア経済研究所。
- 近藤則夫編（2012）『現代インドの国際関係—メジャー・パワーへの模索』アジア経済研究所。
- 鈴木均編（2008）『アフガニスタンと周辺国—6年間の経験と復興への展望』日本貿易振興機構アジア経済研究所。
- 下村恭民、大橋英夫、日本国際問題研究所編（2013）『中国の対外援助』日本経済評論社。
- ジョセフ・S・ナイ・ジュニア、デイヴィッド・A・ウェルチ著、田中明彦・村田晃嗣訳（2013）『国際紛争 原書第9版—理論と歴史』有斐閣。
- ジョン・J・ミアシャイマー著、奥山真司訳（2007）『大国政治の悲劇 米中は必ず衝突する』五月書房。
- スティーヴン・フィリップ・コーベン著、堀本武功訳（2003）『アメリカはなぜインドに注目するのか—一台頭する大国インド』明石書店。
- 関口真理編（2006）『インドのことがマンガで3時間でわかる本』明日香出版社。
- 趙宏偉、青山瑠妙、益尾知佐子、三船恵美（2011）『中国外交の世界戦略一日・米・アジアとの攻防30年』明石書店。

- 内藤雅雄、中村平治編（2006）『南アジアの歴史—複合的社会の歴史と文化』有斐閣アルマ。
- 中島岳志（2002）『ヒンドゥー・ナショナリズム—印パ緊張の背景』中公新書ラクレ。
- 長崎暢子（2004）『インド—国境を越えるナショナリズム』岩波書店。
- 西原正、堀本武功編（2010）『軍事大国化するインド』亜紀書房。
- 西原正監修・平和安全保障研究所編（2012）『アジアの安全保障〈2012-2013〉—進む対中包囲網、交代する指導者たち』朝雲新聞社。
- 日本国際問題研究所編（2005）『南アジアの安全保障』日本評論社。
- 日本貿易振興機構（各年版）『ジェトロ貿易投資白書』日本貿易振興機構。
- ビル・エモット著、伏見威蕃訳（2008）『アジア三国志—中国・インド・日本の大戦略』日本経済新聞出版社。
- 広瀬崇子、近藤正規、井上恭子、南埜猛編（2007）『現代インドを知るための60章』明石書店。
- 広瀬崇子、南埜猛、井上恭子編（2006）『インド民主主義の変容』明石書店。
- 広瀬崇子、堀本武功編（2002）『アフガニスタン—南西アジア情勢を読み解く』明石書店。
- 防衛省（各年版）「日本の防衛—防衛白書」防衛省。
- 防衛省防衛研究所編（2013）『東アジア戦略概観2013』成隆出版。
- 防衛大学校安全保障学研究会編著、武田康裕ほか責任編集（2009）『新訂第4版 安全保障学入門』亜紀書房。
- 堀本武功、広瀬崇子編（2002）『現代南アジア3—民主主義へのとりくみ』東京大学出版会。
- 堀本武功（1997）『インド現代政治史—独立後半世紀の展望』刀水書房。
- 堀本武功（2007）『インド—グローバル化する巨象』岩波書店。
- 堀本武功、三輪博樹（2012）『現代南アジアの政治』放送大学教育振興会。
- 村井友秀、阿部純一、浅野亮、安田淳編（2007）『中国をめぐる安全保障』ミネルヴァ書房。
- 吉岡孝昭（2013）「大国インドの覚醒」『IIPS Quarterly』第4巻第2号、7-9頁。http://www.iips.org/iips_quarterly/iips_quarterly_04_02.pdf、2013年5月20日確認。
- ルチル・シャルマ著、鈴木立哉訳（2013）『ブレイクアウト・ネーションズ—大停滞を打ち破る新興諸国』早川書房。
- ロバート・D・カプラン著、奥山真司、関根光宏訳（2012）『インド洋圏が、世界を動かす：モンスーンが結ぶ躍進国家群はどこへ向かうのか』インターフィット。

（英語文献）

- Alan Dupont (2012) “An Asian Security Standoff,” *The National Interest*, May-June.
- Amar Nath Ram (2012) *Two Decades of India’s Look East Policy: Partnership for Peace, Progress and Prosperity*, Manohar Publishers.
- Amartya Sen (1997) *Indian Development: Selected Regional Perspectives*, co-edited with Jean Dreze, Oxford University Press.
- Amartya Sen (2006) *The Argumentative Indian: Writings on Indian History, Culture and Identity*, Picador. アマルティア・セン著、佐藤宏、栗屋利江訳（2008）『議論好きなインド人—対話と異端の歴史が紡ぐ多文化世界』明石書店。
- Ashley J. Tellis (2001) “The Changing Political-Military Environment: South Asia,” Khalilzad Zalmay et al.eds, *The United States and Asia Toward a New U.S. Strategy and Force Posture*, The RAND Corporation, pp.131-144, Accessed May 20, 2013. http://www.rand.org/pubs/monograph_reports/MR1315.html.
- Glenn H. Snyder (1997) *Alliance Politics*, Cornell University Press.
- Harish Kapur (2009) *Foreign Policies of India’s Prime Ministers*, Lancer.
- Hillary Rodham Clinton (2011) “America’s Pacific Century,” *Foreign Policy Magazine*, October 11, Accessed May 20,

2013. <http://www.state.gov/secretary/rm/2011/10/175215.htm>.
- Jing dong Yuan (2012) "The Dragon and the Elephant: Chinese-Indian Relations in the 21st Century," *The Washington Quarterly*, Volume 30, Issue 3, pp.131–144, Accessed May 20, 2013. <http://www.defence.org.cn/aspnet/vip-usa/uploadfiles/2008-04/200804150801333906.pdf>.
- Jeffrey A. Bader (2012) *OBAMA and China's Rise: An Insider's Account of America's Asian Strategy*, Brookings Institution Press.
- National Intelligence Council (2012) *Global Trends 2030: Alternative Worlds*, Accessed May 20, 2013. <http://globaltrends2030.files.wordpress.com/2012/12/global-trends-2030-november2012.pdf>.
- Stephen Saunders (2012) *IHS Jane's Fighting Ships 2012–2013*, Jane's Information Group.
- Sunil Khilnani, Rajiv Kumar, Pratap Bhanu Mehta, Lt. Gen. (Retd.) Prakash Menon, Nandan Nilekani, Srinath Raghavan, Shyam Saran, Siddharth Varadarajan (2012) *NONALIGNMENT 2.0 A Foreign and Strategic Policy for India in the Twenty First Century*, Accessed May 20, 2013. http://www.cprindia.org/sites/default/files/NonAlignment%202.0_1.pdf.
- Yoshioka, Takaaki (2012), *Myanmar's Economic Development Stalled by Lack of Sustainable Financing for Growth—How Japan Can Help Reform Financial System—*, Investigative research commissioned by Hitachi, Ltd, Institute for International Policy Studies August 2012 Executive Summary, Accessed May 20, 2013. <http://www.iips.org/bp/bp342e.pdf>.

(HP)

Wikipedia、NHK、ASEAN 事務局、外務省、国連、世界銀行、IMF。

(新聞等)

日本経済新聞、読売新聞、人民日報、FT 等。

(統計等)

ADB (Various Years) *Key Indicators*.

IISS (Various Years) *The Military Balance*, Routledge.

IMF (Various Years) *International Financial Statistics*.

IMF (Various Years) *Direction of Trade Statistics Yearbook*.

IMF (2012) *World Economic Outlook Databases*.

SIPRI (Various Years) *Yearbook Armaments, Disarmament and International Security*.

SIPRI Military Expenditure Database, June 2010